

「ガイドブック」を活用した NPO・ボランティア等との連携・協働に関する普及方針
(案)

平成 30 年 3 月 9 日
内閣府防災担当

1. 「ガイドブック」の普及

(1) 自治体向け

- ① 各都道府県・市町村への送付 (3~4 月)
- ② 都道府県災害ボランティア担当課長会議 (仮称) の開催 (6~7 月)
- ③ 説明会・研修会等における紹介
 - ・ 防災・危機管理特別研修 (4 月) ※各都道府県等の危機管理監等が対象
 - ・ 内閣府防災スペシャリスト養成研修 (秋・冬)、地域別研修
 - ・ 消防庁ボランティア研修会 (2 月頃)
- ④ 研修会の独自開催
 - 平成 30 年度に 3 か所程度で地方開催
- ⑤ 訓練 (ワークショップ) の開催 (1 か所程度)

(2) 社協向け

- ① 全社協を経由した各都道府県社協・市町村社協への送付 (3~4 月)
- ② 全国社会福祉協議会主催研修会

(3) NPO・ボランティア関係者及び一般向け

- ① ホームページでの公表 (3~4 月)
- ② JVOAD 全国フォーラム (6 月頃)
- ③ 防災推進国民大会 2018 (秋)
- ④ 「防災とボランティアのつどい」 (1 月 (防災とボランティア週間))

2. 各都道府県域での NPO 等との連携・協働

- ・ 上記「ガイドブック」の内容に基づいた連携・協働の指導
- ・ 各都道府県域の行政と NPO・ボランティア等との連携状況 (会議の開催、協定の締結、訓練の実施等) の把握
- ・ 災害時の活動実績のある主な NPO 等 (全国域及び都道府県域) の状況把握

3. 全国域での NPO 等との連携・協働

- ・ 大規模災害時 (南海トラフ地震、首都直下地震等) に外部支援が迅速・円滑に行われるような全国域でのネットワークについて、具体的な方策の検討 (東日本大震災における対応等も参考に)